



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	113,256	△1.7	11,060	△0.6	11,803	△1.4	8,051	△0.7
2021年3月期第3四半期	115,211	2.5	11,123	15.0	11,971	14.6	8,111	13.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,171百万円(△2.4%) 2021年3月期第3四半期 8,369百万円(16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	174.48	173.75
2021年3月期第3四半期	175.86	175.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	125,219	96,629	77.0	2,089.87
2021年3月期	118,980	91,386	76.7	1,976.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 96,444百万円 2021年3月期 91,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2022年3月期	—	29.00	—		
2022年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.0	13,500	4.0	14,500	3.3	9,500	11.2	205.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	49,923,146株	2021年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,774,503株	2021年3月期	3,786,697株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	46,143,217株	2021年3月期3Q	46,124,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続きました。その後、ワクチン接種が進んだことや新規感染者数が減少したことにより、緊急事態宣言が解除され、経済活動の正常化の動きもみられるようになりました。しかしながら、足元では新変異株ウイルスによる感染症再拡大が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当カー用品業界におきましては、8月中旬にピークとなった新型コロナウイルス感染症第5波の影響により、帰省や旅行でのドライブ需要の減少がみられました。また、前年のあおり運転罰則強化で販売好調だったドライブレコーダーが反動減となりました。なお、スタッドレスタイヤの販売については、前年並みの堅調な動きとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。

また、カー用品販売事業拡大への取り組みの一環として、前年にタイヤとホイールを中心に開設した「イエローハットオンラインショップ」に、ドライブレコーダー、ポータブルナビ、ETC車載器などのオーディオビジュアル商品を拡充掲載し、お客様の利便性向上を進めました。なお、世界的な半導体不足により一部の商品の供給に影響が発生しましたが、当社グループにおいては戦略的に商品を調達するなど、影響を最小限に留めるよう努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、車検整備などの工賃収入の増加やタイヤ販売が堅調だったものの、ドライブレコーダーやナビゲーションの販売が低調となり、売上高は1,132億56百万円（前年同期比98.3%、19億54百万円減）、利益率の高い工賃増加の影響などで、売上総利益は464億22百万円（前年同期比100.9%、4億33百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、接客力向上のための店舗人員数増に伴う人件費増加などにより、353億61百万円（前年同期比101.4%、4億95百万円増）となりました。

その結果、営業利益は110億60百万円（前年同期比99.4%、62百万円減）、経常利益は118億3百万円（前年同期比98.6%、1億68百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては80億51百万円（前年同期比99.3%、60百万円減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億32百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4億27百万円減少しております。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は368億64百万円（前年同期比93.6%、25億4百万円減）、小売部門は687億38百万円（前年同期比100.6%、4億39百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

＜カー用品・二輪用品等販売事業＞

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2021年5月にトレッド岡崎羽根町店（愛知県）、6月にトレッド岩国店（山口県）、7月に北上インター店（岩手県）、9月に高崎小鳥店（群馬県）の計4店舗を開店、2021年5月に岩国店（山口県）、住之江店（大阪府）、7月にトレッド守山大森店（愛知県）、8月に高崎店（群馬県）、トレッド鳥取東伯店（鳥取県）、9月にトレッド兵庫丹波店（兵庫県）、10月にトレッド札幌清田店（北海道）の計7店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2021年4月に厚木2りんかん（神奈川県）、5月にバイク館SOX厚木インター店（神奈川県）、6月に伏見2りんかん（京都府）、バイク館SOX伏見店（京都府）、7月に茨木2りんかん（大阪府）、バイク館SOX茨木鮎川店（大阪府）、11月に長崎時津2りんかん（長崎県）、バイク館SOX長崎時津店（長崎県）の計8店舗を開店、5月に京都2りんかん（京都府）、6月に高槻2りんかん（大阪府）の計2店舗を閉店いたしました。また、2輪車検の獲得増を目的として、2021年7月に2りんかんイエローハット車検センター茨木工場（大阪府）を開店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット737店舗、2りんかん59店舗、バイク館SOX59店舗の合計855店舗、イエローハット車検センターが7店舗となりました。

なお、合計店舗数については、4月期首時点より3店舗の増加に留まっておりますが、これは業態変更や好条件な立地などへの店舗移転を進めたことによるものです。あわせて、資材高騰などもあり出店計画の見直しも行っております。

当第3四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,085億9百万円（前年同期比98.3%、19億3百万円減）、セグメント利益につきましては、100億21百万円（前年同期比98.9%、1億7百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億32百万円減少し、セグメント利益は4億27百万円減少しております。

<賃貸不動産事業>

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、47億47百万円（前年同期比98.9%、51百万円減）、セグメント利益につきましては、10億39百万円（前年同期比104.5%、45百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、535億72百万円（前連結会計年度末514億55百万円）となり、21億16百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が43億76百万円、棚卸資産が23億78百万円、その他（返品資産など）が16億86百万円増加した一方で、現金及び預金が61億51百万円減少したことによりです。

また、固定資産の残高は716億47百万円（前連結会計年度末675億24百万円）となり、41億22百万円増加いたしました。これは主に土地が28億25百万円、投資有価証券が7億10百万円、建物及び構築物（純額）が5億33百万円増加したことによりです。

この結果、総資産残高は1,252億19百万円（前連結会計年度末1,189億80百万円）となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、234億1百万円（前連結会計年度末218億83百万円）となり、15億18百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が22億42百万円、その他（返金負債など）が6億90百万円増加した一方で、未払法人税等が16億32百万円減少したことによりです。

また、固定負債の残高は51億88百万円（前連結会計年度末57億10百万円）となり、5億22百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は285億90百万円（前連結会計年度末275億94百万円）となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、966億29百万円（前連結会計年度末913億86百万円）となり、52億43百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益80億51百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が78百万円増加した一方で、配当金を26億31百万円支払ったこと、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3億21百万円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,053	7,901
受取手形及び売掛金	8,774	13,151
棚卸資産	21,757	24,136
その他	7,016	8,702
貸倒引当金	△146	△319
流動資産合計	51,455	53,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,094	45,224
減価償却累計額	△23,646	△24,242
建物及び構築物（純額）	20,448	20,981
土地	24,842	27,668
その他	9,239	9,718
減価償却累計額	△6,105	△6,365
その他（純額）	3,133	3,353
有形固定資産合計	48,424	52,003
無形固定資産		
ソフトウェア	349	578
その他	466	464
無形固定資産合計	815	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	4,626	5,337
敷金	8,929	8,488
その他	4,987	5,033
貸倒引当金	△260	△258
投資その他の資産合計	18,283	18,601
固定資産合計	67,524	71,647
資産合計	118,980	125,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707	10,949
未払法人税等	3,097	1,465
契約負債	—	1,401
賞与引当金	1,237	669
ポイント引当金	615	—
その他	8,224	8,914
流動負債合計	21,883	23,401
固定負債		
退職給付に係る負債	96	77
リース債務	167	141
資産除去債務	3,180	2,976
その他	2,267	1,993
固定負債合計	5,710	5,188
負債合計	27,594	28,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,417	10,435
利益剰余金	68,865	73,964
自己株式	△2,235	△2,228
株主資本合計	92,120	97,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,033
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	23	65
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	△920	△799
新株予約権	180	180
非支配株主持分	5	4
純資産合計	91,386	96,629
負債純資産合計	118,980	125,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	115,211	113,256
売上原価	69,222	66,834
売上総利益	45,989	46,422
販売費及び一般管理費	34,866	35,361
営業利益	11,123	11,060
営業外収益		
受取利息	36	33
受取手数料	195	222
持分法による投資利益	114	69
その他	532	527
営業外収益合計	878	852
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	20	102
営業外費用合計	29	110
経常利益	11,971	11,803
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	19
関係会社整理損	—	34
特別損失合計	14	54
税金等調整前四半期純利益	11,959	11,755
法人税、住民税及び事業税	3,709	3,637
法人税等調整額	137	67
法人税等合計	3,846	3,705
四半期純利益	8,112	8,050
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,111	8,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,112	8,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	79
為替換算調整勘定	△0	25
退職給付に係る調整額	13	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	257	121
四半期包括利益	8,369	8,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,368	8,172
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、カー用品・二輪用品等の卸売販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出する方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を契約負債に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億32百万円減少し、売上原価は13億5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億27百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3億21百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の投資有価証券が43百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,412	4,798	115,211	—	115,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,412	4,798	115,211	—	115,211
セグメント利益	10,128	994	11,123	—	11,123

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,509	4,747	113,256	—	113,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	108,509	4,747	113,256	—	113,256
セグメント利益	10,021	1,039	11,060	—	11,060

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」の売上高は17億32百万円減少、セグメント利益が4億27百万円減少しております。